環 境 経 営 レ ポ ー ト

2022 年度

（対象期間:2022 年 6 月～2023 年 5 月）

株式会社 同仁化学研究所

発行日 2023 年 10 月 23 日

目次

●事業概要　・・・　1

●実施体制　・・　2

●環境経営方針　・・　3

●2020年度　活動状況

　目標達成状況　・・　4

　計画実施状況と取り組みの評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5～7

●問題の是正及び予防　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

●代表者による全体の評価と見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8,9

●事業概要

(1)事業所及び代表者氏名

株式会社　同仁化学研究所　代表取締役　上野 右一郎

(2)所在地

・熊本本社　熊本県上益城郡益城町田原 2025-5

・ドージン・イースト　東京都港区芝大門 2-1-17　朝川ビル 7F

・イノベーティブリサーチセンター　神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目 25-22 ライフイノベーションセンター218

・Dojindo Molecular Technologies, Inc.(アメリカ;登録対象外)

・Dojindo EU GmbH(ドイツ;登録対象外)

・Dojindo China Co. Ltd(上海;登録対象外)

・Dojindo Beijing Co. Ltd(北京;登録対象外)

(3)環境管理責任者氏名　尾関 信之

連絡担当者 EA21 事務局 神代 昌住

連絡先 TEL:096-286-1515 FAX:096-286-1525

(4)事業内容

研究用試薬の開発・製造・販売

(5)事業規模(2023 年 5 月時点)

事業所	事業内容	従業員数(人)	床面積(㎡)
熊本本社	開発・製造・販売	116	5787.74
ドージン・イースト	販売	6	114.00
イノベーティブリサーチセンター	研究開発	3	138.75
	計	125	6040.49

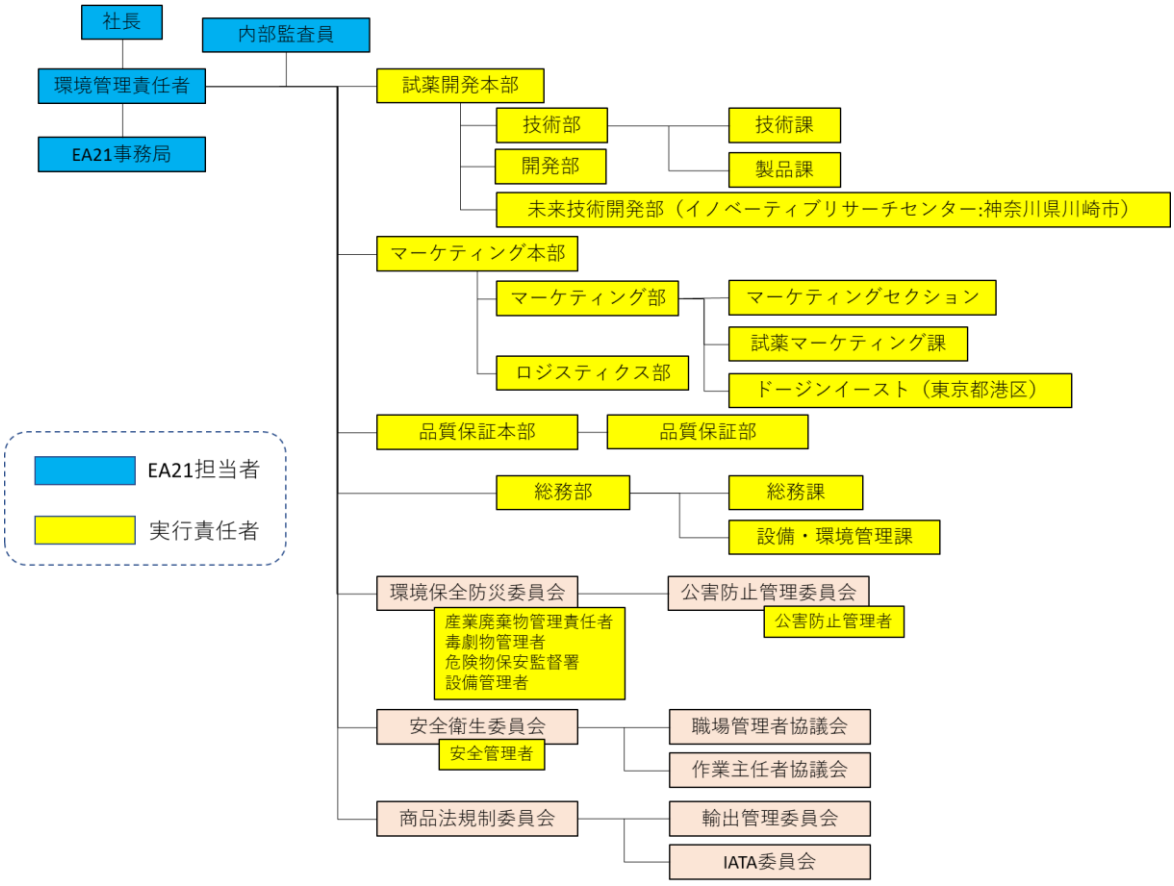
(6)事業年度

6 月～5 月

(7)対象範囲

国内の全組織、全事業

●エコアクション21　実施体制



担当	責任及び権限
社長	・システムの最高責任者 ・環境経営方針の制定、見直し ・環境管理責任者の任命 ・環境経営レポートの承認 ・取り組みを実行するために必要な資源の準備 ・環境経営システムの全体の評価と見直し
環境管理責任者	・システムの構築、維持、運用 ・実績と運用状況の報告
事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境経営レポートの作成 ・システムの事務管理
内部監査員	・内部監査の実施、報告 ・内部監査チェックリストの作成
実行責任者	・環境活動の推進 ・部門内教育の実施

●環境経営方針

株式会社同仁化学研究所　環境経営方針

化学試薬メーカーである私達にとって、地球環境の汚染防止は重要な責務と考えています。そのため、経営理念と中長期経営戦略、それに基づく年度経営方針に沿って活動するとともに、継続的な環境負荷の削減に努め、以下の項目を重点事項として全社員で環境改善活動を推進します。

1）　**環境関連法規を遵守します。**

同仁化学研究所が関係する環境関連の法令・規制・条例等の遵守は、最も優先されるべき基本的事項です。

2）　**環境中に汚染物質を放出しません。**

決して環境を汚染しません。環境汚染物質や廃棄物の適正な処理、さらには、リサイクルの促進による廃棄物削減を通して環境保全に努めます。

3）　**省資源・省エネルギーを推進します。**

水、電気、化石燃料などの限られた資源を決して浪費せず、地球温暖化の主因とされる二酸化炭素排出量の削減に努めていきます。

4）　**化学物質の適正な管理に努めます。**

多種の化学物質を取り扱っているため、その適正な管理を行い環境汚染の防止に努めます。

5）　**製品、及びサービスにおける環境配慮に努めます。**

製品の環境負荷に関する情報を整備・管理し、顧客へ提供します。

6）　**グリーン調達に努めます。**

原材料、物品等の購入については、環境負荷の削減に配慮した製品の購入を進めていきます。

7）　**社員の意識向上を図ります。**

環境方針を全社員に周知し、社内での環境啓蒙活動を通して、環境保全活動を推進していきます。

8）　**働き方改革を推し進め、業務効率化を行います。**

効果的なシステムや生産設備を導入して業務効率化を行い、社員の会社内滞在時間を減らしていきます。

制定日　２０１１年１２月１６日

改定日　２０１９年１０月２２日

株式会社 同仁化学研究所

代表取締役社長　上野　右一郎

●2022年度　活動状況

【中期環境経営目標（2020～2022 年度）】

項目	基準値	2020年度	2021年度	**2022年度**
①二酸化炭素排出量(kg-CO2)/売上（百万）	②～④基準値より算出 346.9	343.4	340.0	**336.5**
②電気使用量(kWh)/売上（百万）	2019年度実績値 569.2	563.5	557.8	**552.1**
③A重油使用量(L)/売上（百万）	2018年度実績値 34.68	34.34	33.99	**33.64**
④LPG使用量(kg)/売上（百万）	2019年度実績値 13.85	13.71	13.58	**13.44**
⑤産廃排出量(kg)/売上（百万）	2018年度実績+余剰汚泥 86.46	85.60	84.74	**83.87**
⑥水使用量(㎥)/売上（百万）	2018年度実績値 4.43	4.38	4.34	**4.29**
⑦二酸化炭素排出量（kg-CO2）/営業日	②～④基準値より算出 4,270	4,227	4,184	**4,142**
⑧年間滞在時間/人	2019年度実績値 2,216	2,201	2,179	**2,157**
⑨水道光熱費/売上（百万）	2019年度実績値 ¥17,627	¥14,983	¥14,806	**¥18,052**
⑩環境関連法令違反件数	-	0件	0件	**0件**
⑪収率一定化改善	-	-	**3件**	

※①～⑨　A評価：達成率100%、B評価：80%～100%未満、C評価：80%未満
※⑩　A評価：０件、B評価：-、C評価：1件以上
※⑪　収率とは原料に対して得られる製品量に対して実際に得られた量の割合
　　A評価：3件以上改善、B評価：1件以上改善、C評価：0件（2022年度末時点）
※電気の二酸化炭素排出係数は2019年度（調整後排出係数）により算出。九電：0.371、東電：0.442

【目標達成状況】

項目	目標値	結果	目標達成度	評価
二酸化炭素排出量の削減（kg-CO_2/売上百万円）	336.5	263.2	128%	A
電気使用量の削減（kwh/売上百万円）	552.1	442.6	125%	A
燃料使用量の削減（A重油：L/売上百万円）	33.64	24.64	137%	A
燃料使用量の削減（LPG：kg/売上百万円）	13.44	10.63	126%	A
産業廃棄物排出量削減（kg/売上百万円）	83.87	70.45	119%	A
水使用量削減（m^3/売上百万円）	4.29	3.96	108%	A
二酸化炭素排出量の削減（kg-CO_2/営業日）	4,142	3983	104%	A
年間滞在時間/人	2,157	2032	106%	A
水道光熱費削減（（電気代＋重油代＋ガス代＋水道代）/売上百万円）	¥18,052	¥15,642	115%	A
⑩環境関連法令違反件数	0件	0件	―	A
⑪収率一定化改善	3件	4件	―	A

※①～⑨　A評価：達成率100%、B評価：80%～100%未満、C評価：80%未満
※⑩　A評価：０件、B評価：-、C評価：1件以上
※⑪　A評価：3件以上改善、B評価：1件以上改善、C評価：0件（2021年度から2022年度）
※電気の二酸化炭素排出係数は2019年度（調整後排出係数）により算出。九電：0.371、東電：0.442

【環境経営計画：実施状況と取り組み結果の評価】

○二酸化炭素排出量の削減

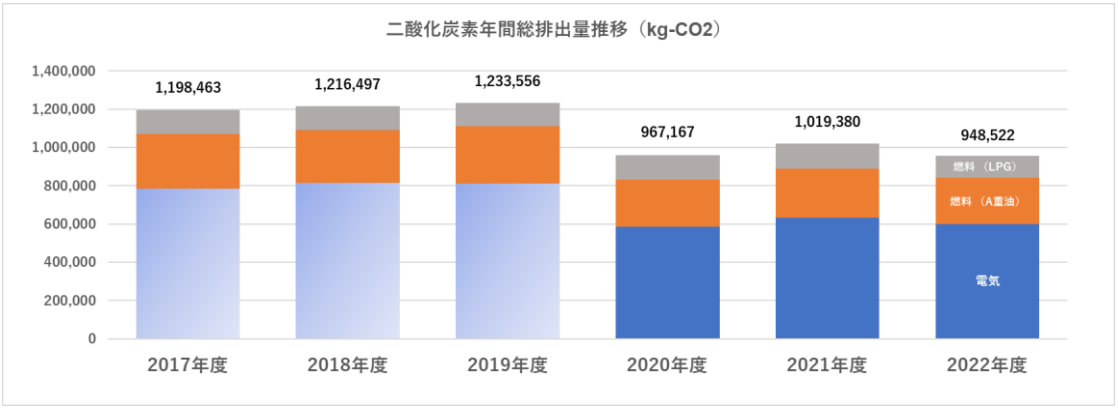
2022年度　環境経営計画				実施状況	
項目	取り組み内容	時期	担当	実施内容及び結果	評価
電気使用量削減 （二酸化炭素排出量の削減）	適切な空調温度設定、扇風機等の利用	夏場、冬場	各部門、現地責任者	温度設定が不適切な部分あり	×
	室外機日よけの設置	7～9月	設備管理部門	日よけ設置。効果未確認。	△
	業務改善に伴う時間外労働の削減	通年	各部門、現地責任者	滞在時間一人当たり約27時間/年減少	○
	使用状況の把握と改善	通年	設備管理者	全体の使用量のみ監視	△
A重油使用量削減 （二酸化炭素排出量の削減）	燃焼効率監視、蒸気漏れ修理	通年	設備管理部門	減圧弁取り付け、使用方法変更	◎
	トラップ故障点検、交換	11月	設備管理部門	適時修繕実施	○
	業務改善に伴う時間外労働の削減	通年	生産部門	滞在時間一人当たり約27時間/年減少	○
LPG使用量削減 （二酸化炭素排出量の削減）	適切な空調温度設定、扇風機等の利用	夏場、冬場	各部門、現地責任者	夜間休日の換気を止めることで夏場削減	◎
	業務改善に伴う時間外労働の削減	通年	各部門、現地責任者	滞在時間一人当たり約27時間/年減少	○
	遠隔監視による使用状況の把握と改善	通年	設備管理者	稼働状態を確認しながらムダを削減	○

2022 年度　二酸化炭素総排出量は　955,812 kg-CO_2　であった。各エネルギー使用量自体も若干であるが減少しており、目標値では大きく削減できた。

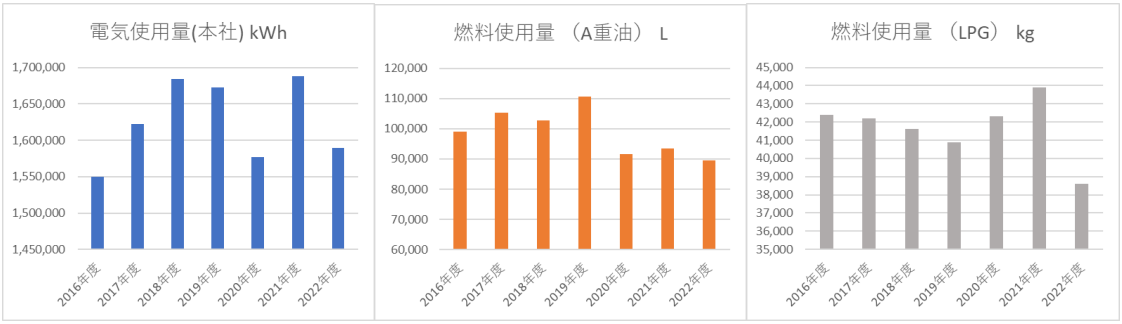
・目標二酸化炭素排出量/売上比　−15.3%

・2021 年度排出量比　−6.7%

＜二酸化炭素排出量推移＞



＜電気・燃料使用量推移＞

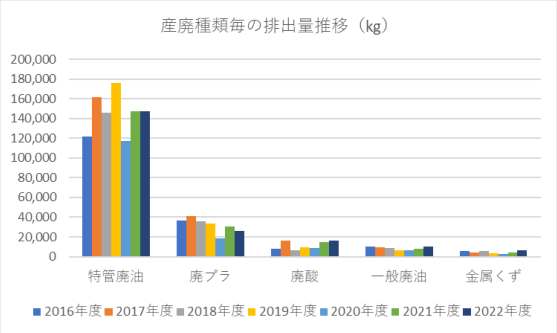


○産業廃棄物排出量の削減

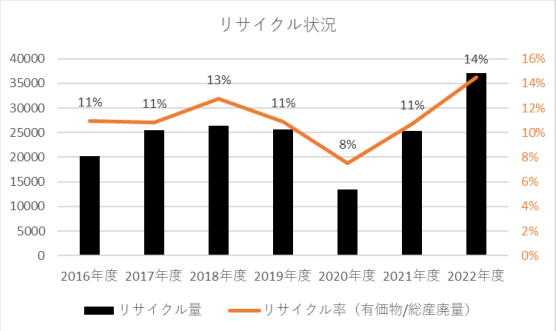
2022年度　環境経営計画				実施状況	
項目	取り組み内容	時期	担当	実施内容及び結果	評価
産業廃棄物排出量削減	生産品目の収率一定化検討	通年	生産部門	本年度4件実施	○
	不適合品の削減	通年	生産部門	19件/851件、昨年度より若干増加	△
	適切な手続き、委託先視察	通年	産廃管理責任者	リサイクルの取り組みも実施	◎
	排水処理余剰汚泥含水率の削減による排出量の削減	通年	設備管理部門	生産量増加に伴う増加あり	△

2022 年度は特に廃棄物のリサイクルに着目し調査検討を実施した。

＜種類毎の排出量推移＞



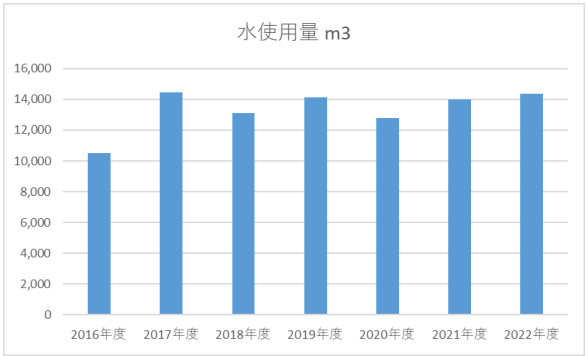
＜リサイクルの状況＞



○水使用量の削減

2022年度　環境経営計画				実施状況	
項目	取り組み内容	時期	担当	実施内容及び結果	評価
水使用量削減	希釈水の削減	通年	設備管理部門	生産量増加に伴う増加あり	△
	漏水点検、修理	通年	設備管理部門	適時修繕実施	○
	純水使用量（再生回数）の削減	通年	設備管理部門	イオン交換樹脂を適切なタイミングで交換	◎
	漏水防止対策	通年	設備管理部門	凍結防止の対策を実施	○

＜水使用量の推移＞



○化学物質の適切な管理

2022年度　環境経営計画				実施状況	
項目	取り組み内容	時期	担当	実施内容及び結果	評価
化学物質の適正管理	PRTR対象物質の管理	4月報告	公害防止管理者	セミナー受講、2023/6報告済	○
	化学物質管理システムの運用	通年	商品法規制委員会	海外向けSDSへの運用も開始	○
	有機溶剤作業主任者講習受講	通年	取り扱い部門（未受講者）	3名受講	○
	特定化学物質作業主任者講習受講	通年	取り扱い部門（未受講者）	2名受講	○

【環境法令遵守状況】

1） 2021 年度に指摘があった労働安全衛生法（有機則）にかかわる局所排気装置の性能不足に対して、安全衛生コンサルタントと協議しながら 2022 年 11 月を目途に作業現場及び局所排気装置の改修を実施した。
2） 既設のボイラーが大気汚染防止法改正に伴い、県条例のばい煙発生施設に該当となった。（2022 年 10 月 1 日施行）設置届を提出。ばい煙測定は 2023 年度実施。
3） 環境関連も含めた法令順守を目的とし、各法令に関わる委員会及び担当者により、規制及び社内の状況を監視する組織体制をとっている。

適用される法規制	適用される施設・対象物質等	実施内容等	遵守
水質汚濁防止法（県、町　上乗せ基準含む）	排水処理施設、流し台、スクラバー	水質検査、特定施設点検　等	○
化学物質排出把握管理促進法	第一種指定化学物質	排出量報告	○
騒音規制法（県条例含む）	圧縮機（空調室外機含む）、ファン	撤去に伴う廃止届、設置届	○
浄化槽法	浄化槽	定期点検、月次点検、更新工事	○
フロン排出抑制法	フロンガス使用機器	定期点検、自主点検四半期毎	○
廃棄物処理法	一般廃棄物、特別管理産業廃棄物、水銀使用製品廃棄物	自治体協議、実績報告、搬出手続き　等	○
毒物及び劇物取締法	毒物、劇物	毒劇物製造(輸入)業登録更新申請	○
消防法	危険物	屋内貯蔵所点検、保安講習、軽微変更届	○
労働安全衛生法	有機溶剤、特定化学物質	局所排気点検、作業環境測定	○
大気汚染防止法	ボイラー（2022年度追加）	設置届、排ガス測定（2023年度実施）	○

この他の関連法規制は対象外、もしくは要求事項として努力義務となる。

●問題の是正及び予防

○環境経営システム

1） 2050 年のカーボンニュートラルに向け、2030 年度までの二酸化炭素排出量削減目標 46%減（2013 年度比に向けた取り組みが必要になってくる。
2） 「経営における課題とチャンス」は品質マネジメントシステム（ISO9001）のマネジメントレビュー（社内文書）により社内周知しており、対応・対策を実施している。

○環境経営目標、環境経営計画

次期中長期に向けた目標設定を行う上で、普段の実施されている改善活動等が環境保全活動として繋がっていることが多々ある。そのため、違う視点から活動を見ることで全員参加に繋がる目標設定と計画をたてる必要がある。

●代表者による全体の評価と見直し

2023 年 10 月　23 日
代表取締役　上野　右一郎

近年の異常気象の発生頻度の増加は事業継続や日常生活にも影響を及ぼしており、企業活動を行ってくうえで、より一層温室効果ガス排出量削減に努め社会の動向に注視しなければなりません。

2022 年度は原単位当たりの目標数値はクリアできているものの、排出量総量を見ると2050 年度に向けたカーボンニュートラルには程遠い状況です。

これらの課題に対応するため 2023 年度より CSR 方針に掲げるとともに、日常業務の中で地球環境保全につながる施策をできるだけ多くの社員の皆さんが関わる形で検討・実施するようマネジメントシステムの改善に取り組んでいきたいと思います。

「●問題の是正及び予防」で挙がった課題に対して、以下の通り見直します。

○環境経営システム
環境経営方針の変更はなし。

○環境経営目標、環境経営計画
2023-2025 年度の中長期目標項目として総二酸化炭素排出量削減とリサイクル率増加を新たに項目として追加し、目標達成に向けた活動を行う。

項目	基準値	2023年度	2024年度	2025年度	
①二酸化炭素排出量(kg-CO2)/売上（百万）	②～④基準値より算出 346.9※	377.5	373.5	369.6	基準年度から-4%,-5%,-6%
②電気使用量(kWh)/売上（百万）	2019年度実績値 569.2※	546.4	540.7	535.0	基準年度から-4%,-5%,-6%
③A重油使用量(L)/売上（百万）	2018年度実績値 34.68	33.30	32.95	32.60	基準年度から-4%,-5%,-6%
④LPG使用量(kg)/売上（百万）	2019年度実績値 13.85	13.30	13.16	13.02	基準年度から-4%,-5%,-6%
⑤産廃排出量(kg)/売上（百万）	2018年度実績+余剰汚泥 86.46	83.01	82.14	81.28	基準年度から-4%,-5%,-6%
⑥水使用量(㎥)/売上（百万）	2018年度実績値 4.43	4.25	4.20	4.16	基準年度から-4%,-5%,-6%
⑦廃棄物リサイクル量（率）	2022年度実績 14.0%	15%	16%	17%	基準年度から＋1%ずつ
⑧二酸化炭素総排出量（kg-CO2）	②～④基準値より算出 1,161,437kg-CO2※	1,114,980	1,103,365	1,091,751	②～④目標値より
⑨環境関連法令違反件数	-	0件	0件	0件	
⑩収率一定化改善	-	2件	2件	2件	

①～⑧　A評価：達成率100%、B評価：80%～100%未満、C評価：80%未満
⑨　A評価：０件、B評価：-、C評価：1件以上
⑩　収率とは原料に対して得られる製品量に対して実際に得られた量の割合
A評価：2件以上改善、B評価：1件以上改善、C評価：0件
※電気の二酸化炭素排出係数は2022年度（調整後排出係数）により算出。九電：0.453、東電：0.376

○その他

委員会組織を 2023 年度より改編。環境に関る組織として環境保全防災委員会を環境保全委員会と防災委員会に分け、独立していた EA21 事務局は環境保全委員会の環境保全活動の一環としてマネジメントシステムの運用を行う。

以上

■環境活動レポートに関するお問い合わせ先
株式会社同仁化学研究所　EA21 事務局
〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原 2025-5
TEL:096-286-1515　FAX:096-286-1525
次回環境活動レポート発行予定:2024 年 10 月